

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成19年度	平成20年度
現 金	662,328	301,191
預 け 金	2,804,120	2,775,378
全信組連短期資金	—	—
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	748,845	1,134,629
国 債	—	103,320
地 方 債	—	—
短 期 社 債	—	—
社 債	450,255	643,879
株 式	330	24,580
その他の証券	298,260	362,850
貸 出 金	4,102,701	4,334,058
割 引 手 形	10,827	14,985
手 形 貸 付	158,805	219,435
証 書 貸 付	3,788,525	3,995,367
当 座 貸 越	144,542	144,269
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	273,749	112,801
未 決 済 為 替 貸	1,701	586
全信組連出資金	31,100	31,100
商工中金出資金	159,310	—
前 払 費 用	—	33
未 収 収 益	33,310	40,108
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
その他の資産	48,327	40,972
有 形 固 定 資 産	141,612	142,573
建 物	52,376	49,886
土 地	73,801	73,801
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	15,434	18,885
無 形 固 定 資 産	1,631	1,631
ソ フ ト ウ ェ ア	—	—
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	1,631	1,631
繰 延 税 金 資 産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	46,212	31,868
貸 倒 引 当 金	△ 282,537	△ 259,576
(うち個別貸倒引当金)	(△ 250,596)	(△ 227,943)
資 産 の 部 合 計	8,498,664	8,574,556

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成19年度	平成20年度
預 金 積 金	8,051,666	8,050,194
当 座 預 金	14,280	16,834
普 通 預 金	1,835,556	1,765,303
貯 蓄 預 金	4,744	2,831
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	5,707,600	5,796,069
定 期 積 金	483,399	463,642
そ の 他 の 預 金	6,085	5,513
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	200,000
借 入 金	—	200,000
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
そ の 他 負 債	29,673	37,774
未 決 済 為 替 借	1,149	241
未 払 費 用	18,820	27,285
給付補てん備金	1,053	1,470
未 払 法 人 税 等	669	662
前 受 収 益	2,315	2,602
払 戻 未 済 金	2,416	3,629
職 員 預 り 金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
リ ー ス 債 務	—	—
その他の負債	3,248	1,883
賞 与 引 当 金	2,304	2,358
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	64,722	69,256
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	46,212	31,868
負 債 の 部 合 計	8,194,579	8,391,452
(純資産の部)		
出 資 金	122,361	120,639
普 通 出 資 金	122,361	120,639
優 先 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	183,208	152,281
利 益 準 備 金	132,778	132,778
そ の 他 利 益 剰 余 金	50,430	19,503
特 別 積 立 金	—	—
(うち目的積立金)	—	—
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期未処理損失金)	50,430	19,503
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	305,569	272,920
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,485	△ 89,817
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,485	△ 89,817
純 資 産 の 部 合 計	304,084	183,103
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,498,664	8,574,556

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産額は、322百万円であります。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式（または税抜方式）によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 30百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 226百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は78百万円、延滞債権額は269百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は41百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は56百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は445百万円であります。

なお、13. から16. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	500百万円
担保資産に対応する債務	借入金	200百万円
- 出資1口当たりの純資産額は1,517円78銭です。
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。

- 1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- 2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		貸借対照表 時 価 差 額			
		計 上 額		うち益	うち損
		0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
国 債					
社 債	200	189	△10	0	10
そ の 他	200	159	△40	0	40
合 計	400	349	△50	0	50

- (注) 1. 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

- (4) その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価		貸借対照表 評価差額	
		計 上 額		うち益	うち損
		24百万円	0百万円	0百万円	0百万円
株 式	24	24	0	0	0
債 券	599	547	△53	3	56
国 債	99	103	3	3	0
社 債	500	443	△56	0	56
そ の 他	200	162	△37	0	37
合 計	824	734	△89	3	93

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。"

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

21. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
22. 当期中に売却したその他の有価証券の債券はありません。
23. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			
内 容					
その他有価証券					
非上場株式（店頭売買株式を除く）		24百万円			
24. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。		1年以内	1年超	5年超	10年超
		5年以内	10年以内		
債 券	200百万円	399百万円	200百万円	0百万円	
国 債	0	99	0	0	
社 債	200	300	200	0	
そ の 他	0	200	0	200	
合 計	200	599	200	200	

25. 満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託の取扱いはありません。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	260,809	254,354
資金運用収益	229,435	237,294
貸出金利息	176,274	181,941
預け金利息	27,614	25,401
全信組連短期資金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	19,522	23,504
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	6,023	6,387
役務取引等収益	12,191	11,711
受入為替手数料	4,659	3,924
その他の役務収益	7,531	7,786
その他業務収益	18,411	5,140
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	6,425	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	11,986	5,140
その他経常収益	771	209
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	771	209
経 常 費 用	255,663	280,294
資金調達費用	25,877	31,841
預金利息	25,029	30,501
給付補てん備金繰入額	848	1,269
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	70
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	20,681	19,445
支払為替手数料	1,260	1,147
その他の役務費用	19,421	18,297
その他業務費用	20	10
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	20	10
経 費	205,588	200,186
人 件 費	133,044	124,248
物 件 費	70,108	73,459
税 金	2,435	2,478
その他経常費用	3,495	28,811
貸倒引当金繰入額	—	28,201
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	3,495	609
経常利益 (又は経常損失)	5,146	△25,939

科 目	平成19年度	平成20年度
特 別 利 益	8,484	1,973
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	7,330	—
償却債権取立益	1,037	1,027
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	115	946
特 別 損 失	2,742	435
固定資産処分損	1,743	435
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	999	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	10,887	△24,401
法人税、住民税及び事業税	2,060	3,295
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,060	3,295
当期純利益(又は当期純損失)	8,827	△27,696
前期繰越金	41,603	47,200
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	50,430	19,503

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当りの当期純損失は 224円98銭



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金	50,430	19,503
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	3,229	2,000
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	1,229	—
	(年1.00%の割合)	(年0.00%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
特別積立金	2,000	2,000
(うち目的積立金)	2,000	2,000
次期繰越金	47,200	17,503

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
人 件 費	133,044	124,248
報酬給料手当	106,791	98,844
退職給付費用	12,857	12,417
その他	13,395	12,987
物 件 費	70,108	73,459
事務費	36,928	37,441
固定資産費	11,977	11,765
事業費	6,273	6,934
人事厚生費	1,144	1,516
有形固定資産償却	6,824	9,077
無形固定資産償却	—	—
その他	6,960	6,723
税金	2,435	2,478
経費合計	205,588	200,186

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
資金運用収益	229,435	237,294
資金調達費用	25,877	31,841
資金運用収支	203,557	205,452
役務取引等収益	12,191	11,711
役務取引等費用	20,681	19,445
役務取引等収支	△8,490	△7,734
その他業務収益	18,411	5,140
その他業務費用	20	10
その他業務収支	18,391	5,130
業務粗利益	213,458	202,848
業務粗利益率	2.54%	2.46%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
役務取引等収益	12,191	11,711
受入為替手数料	4,659	3,924
その他の受入手数料	7,531	7,786
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	20,681	19,445
支払為替手数料	1,260	1,147
その他の支払手数料	7,746	7,730
その他の役務取引等費用	11,674	10,567

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
受取利息の増減	2,678	5,667
支払利息の増減	16,834	5,964

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
業務純益	7,870	2,970

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度	項 目	平成19年度	平成20年度
(自己資本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	327,118	296,840
出 資 金	122,361	120,639	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—			
資本準備金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
その他資本剰余金	—	—			
利益準備金	132,778	132,778	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
特別積立金	2,000	2,000			
次期繰越金	47,200	17,503			
その他	—	—			
自己優先出資(△)	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—			
その他有価証券の評価差損(△)	1,485	—			
営業権相当額(△)	—	—			
のれん相当額(△)	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—			
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	控除項目計(D)	—	—
基本的項目(A)	302,854	272,920	自己資本額(C)-(D)=(E)	327,118	296,840
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	(リスク・アセット等)		
一般貸倒引当金	31,941	31,633	資産(オン・バランス)項目	3,401,294	3,386,577
負債性資本調達手段等	—	—	オフ・バランス取引等項目	38,113	25,009
負債性資本調達手段	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	442,700	415,604
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—	リスク・アセット等計(F)	3,882,108	3,827,191
補完的項目不算入額(△)	7,678	7,713	単体Tier1比率(A/F)	7.80%	7.13%
補完的項目(B)	24,263	23,919	単体自己資本比率(E/F)	8.42%	7.75%

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

2. 平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例を考慮しております。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。 89百万円

1. 自己資本調達手段の概要(平成20年度末現在)

当組合の自己資本につきましては、当組合が積み立てているもの以外のものは、基本的項目では地域のお客様による(普通)出資金にて調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合では、収益計画に基づいた利益により内部留保による資本の積み上げ等を行うことで自己資本を充実させることとしておりますが、20年度においては、当期純損失を計上したことにより内部留保額が減少となりましたが、自己資本比率は国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	255,965	278,480	276,187	260,809	254,354
経常利益	△ 129,711	34,855	△ 10,089	5,146	△ 25,939
当期純利益	△ 114,388	54,028	△ 16,597	8,827	△ 27,696
預金積金残高	7,707,867	8,047,532	7,899,544	8,051,666	8,050,194
貸出金残高	4,284,063	4,281,096	4,222,462	4,102,701	4,334,058
有価証券残高	1,270,466	1,926,221	756,303	748,845	1,134,629
総資産額	8,660,812	8,883,952	8,333,439	8,498,664	8,574,556
純資産額	288,219	294,583	305,383	304,084	183,103
自己資本比率(単体)	8.55%	9.29%	8.43%	8.42%	7.75%
出資総額	126,251	124,060	123,554	122,361	120,639
出資総口数	126,251口	124,060口	123,554口	122,361口	120,639口
出資に対する配当金	1,272	1,248	1,241	1,229	—
職員数	22人	24人	22人	20人	21人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18年度以降の計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘	19年度	8,381百万円	229,435千円	2.73%	
		20年度	8,221	237,294	2.88
	うち貸出金	19年度	4,150	176,274	4.24
		20年度	4,276	181,941	4.25
	うち預け金	19年度	3,153	27,614	0.87
		20年度	2,676	25,401	0.94
	うち金融機関貸付等	19年度	—	—	—
		20年度	—	—	—
	うち有価証券	19年度	886	19,552	2.20
		20年度	1,190	23,564	1.97
資金調達勘	19年度	8,192	25,877	0.31	
		20年度	8,122	31,841	0.39
	うち預金積金	19年度	8,192	25,877	0.31
		20年度	8,110	31,770	0.39
	うち譲渡性預金	19年度	—	—	—
		20年度	—	—	—
	うち借入金	19年度	—	—	—
20年度		11	70	0.60	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(19年度32百万円、20年度32百万円)を控除して表示しております。

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位:千円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益	
有価証券	19年度末	750,330	748,845	△ 1,485
	20年度末	1,224,446	1,134,629	△ 89,817
金銭の信託	19年度末	—	—	—
	20年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	19年度末	—	—	—
	20年度末	—	—	—

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

その他業務収益の内訳 (単位:千円)

項目	平成19年度	平成20年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	6,425	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	11,986	5,140
その他業務収益合計	18,411	5,140

先物取引の時価情報

該当事項なし

預貸率および預証率 (単位:%)

区分	平成19年度	平成20年度	
預貸率	(期末)	50.95	53.83
	(期中平均)	50.66	52.72
預証率	(期末)	9.30	14.09
	(期中平均)	10.82	14.68

オフバランス取引の状況

該当事項なし

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位:千円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
1店舗当りの預金残高	2,012,916	2,683,398
1店舗当りの貸出金残高	1,025,675	1,444,686

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

総資産利益率 (単位:%)

区分	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.06	△ 0.30
総資産当期純利益率	0.10	△ 0.32

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位:千円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
職員1人当りの預金残高	402,583	383,342
職員1人当りの貸出金残高	205,135	206,383

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

総資金利鞘等 (単位:%)

区分	平成19年度	平成20年度
資金運用利回(a)	2.73	2.88
資金調達原価率(b)	2.82	2.85
資金利鞘(a-b)	△ 0.09	0.03